



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3265-1841
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,198	△5.8	842	△43.6	798	△43.4	336	△58.5
22年3月期	24,639	△1.5	1,494	25.3	1,410	30.1	809	94.3

(注) 包括利益 23年3月期 354百万円 (△57.2%) 22年3月期 826百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.25	—	3.0	2.7	3.6
22年3月期	74.89	—	7.5	4.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,287	11,328	37.1	1,044.67
22年3月期	28,833	11,089	38.2	1,024.15

(参考) 自己資本 23年3月期 11,244百万円 22年3月期 11,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,090	△2,656	1,252	1,517
22年3月期	2,006	△1,179	△900	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	118	14.7	1.1
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	38.4	1.2
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.6	480	△2.9	450	△8.4	225	13.4	20.90
通期	25,000	7.8	1,060	25.7	1,000	25.3	500	48.6	46.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,654,360 株	22年3月期	11,654,360 株
23年3月期	890,214 株	22年3月期	888,746 株
23年3月期	10,764,753 株	22年3月期	10,815,481 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,796	△3.4	552	△26.4	487	△27.4	209	△48.8
22年3月期	2,893	△85.7	750	△20.2	671	△23.9	408	147.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.42	—
22年3月期	37.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
23年3月期	19,642		9,742	49.6	905.07			
22年3月期	18,505		9,649	52.1	896.32			

(参考) 自己資本 23年3月期 9,742百万円 22年3月期 9,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い被災地の復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が出始めてはいるものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この様な中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東日本のみならず国内経済にも甚大な影響を及ぼす事態となりました。

当社グループの東日本大震災の被害につきましては、宮城県仙台市泉区に「東北物流センター」があり、所属従業員は、全員無事であることが確認されております。また、建物の被害につきましても軽微であり、事業継続に支障はございません。その他の当社グループの物流施設におきましても大きな被害はなく、平常通り稼働をいたしております。

また、当社グループは地震発生の直後からいち早く被災地に向けた緊急物資輸送の体制を整え、3月11日から3月末日までの間、300台を超えるトラックにより、医薬品や食品、紙おむつなど緊急物資輸送を行ってまいりました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに、「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の2年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、平成22年10月に群馬県邑楽町に当社最大規模となる「北関東物流センター」が完成し、北関東地区の新たな物流拠点を確保いたしました。更に、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便等の事業を譲受け、当社グループとして、国際物流業務への取組を開始いたしました。

一方で、顧客企業における外注物流費削減の動きに加え同業者間の競争激化による新規業務受注環境の悪化等による物流施設の稼働率の低下や新センター稼働に伴う初期費用の増加等も有り、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益231億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。又、連結営業利益は、8億42百万円（前年同期比43.6%減）となり、連結経常利益は、7億98百万円（前年同期比43.4%減）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損の発生等もあり3億36百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、顧客企業の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。しかしながら、全体的な取扱量の伸び悩み等により営業収益、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は222億47百万円となり、セグメント利益は10億51百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は8億10百万円となり、セグメント利益は4億95百万円となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、1億40百万円となり、セグメント利益は16百万円となりました。

〈次期の見通し〉

今後のわが国経済状況は、新興国需要の下支えが期待できるものの、東日本大震災の影響による電力不足懸念等のリスクを抱えつつ引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、①株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核とし、本格的に国際物流に取組み、陸・海・空の一貫物流サービスを提供していきます。又、②全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。更に③商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益250億円（前年同期比7.8%増）、連結経常利益は10億円（前年同期比25.3%増）、連結当期純利益は5億円（前年同期比48.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、74億35百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり、2億37百万円減少しました。受託現金の増加89百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億3百万円、現金及び預金の減少4億47百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、228億51百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり、16億91百万円増加しました。北関東館林物流センターの新設に伴う設備の増加19億35百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、138億48百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり、15億35百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加18億2百万円、未払法人税等の減少2億6百万円、未払消費税等の減少2億41百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、51億10百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり、3億20百万円減少しました。長期借入金の減少4億12百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は113億28百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり、2億38百万円増加しました。当期純利益3億36百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は2億7百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント下降し、37.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金10億90百万円と財務活動の結果得られた資金12億52百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金26億56百万円により、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、当連結会計年度末には15億17百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億90百万円（前年同期比45.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億33百万円と減価償却費10億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億56百万円（前年同期比125.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億52百万円（前年同期は9億円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加10億20百万円、長期借入金による収入17億55百万円、長期借入金の返済による支出13億85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	35.5	36.6	38.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	15.3	12.8	13.4	12.4
債務償還年数 (年)	8.0	5.3	4.9	5.0	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	11.8	12.9	14.4	8.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

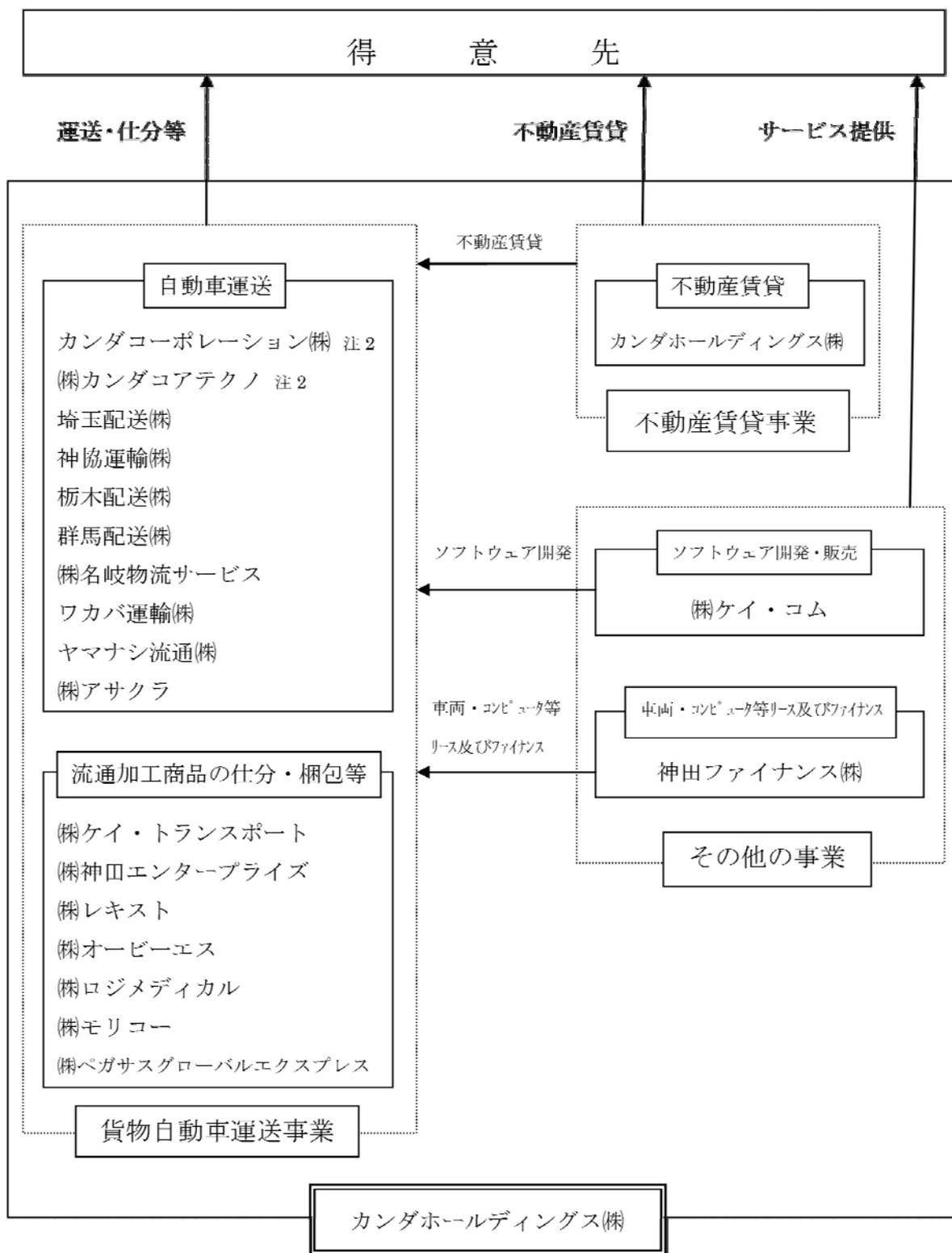
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では12円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第1歩となる「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）においては、

1. コア事業に経営資源を集中し、競争優位な事業形成を図ります。
2. 他に先駆けた「+α」のサービス（付加価値）を提案、提供することで高度化・差別化を実現します。
3. 事業会社の拡充（新事業会社への分割、創設及びM&A含む）を図ります。
4. コンプライアンスと環境対策に重点を置いたCSR経営を推進します。

を経営方針とし「変革から創造へ」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、3PL事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」の3年目がスタートします。急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,121	1,520,508
受託現金	2,597,714	2,687,120
受取手形及び営業未収金	2,602,027	2,705,849
商品	3,051	3,374
貯蔵品	12,143	14,189
前払費用	87,580	97,131
繰延税金資産	119,142	138,724
その他	294,074	276,032
貸倒引当金	△10,501	△6,985
流動資産合計	7,673,354	7,435,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,816,198	※1 15,626,935
減価償却累計額	△8,196,735	△8,588,890
建物及び構築物（純額）	5,619,463	7,038,045
機械装置及び運搬具	4,900,453	4,885,686
減価償却累計額	△4,098,858	△4,099,455
機械装置及び運搬具（純額）	801,594	786,231
工具、器具及び備品	1,473,175	1,591,319
減価償却累計額	△1,040,137	△1,033,973
工具、器具及び備品（純額）	433,038	557,345
土地	※1 12,671,243	※1 12,593,993
リース資産	11,397	27,240
減価償却累計額	△7,590	△3,030
リース資産（純額）	3,807	24,209
建設仮勘定	4,358	—
有形固定資産合計	19,533,505	20,999,826
無形固定資産		
ソフトウェア	162,049	177,427
電話加入権	24,852	25,911
その他	1,026	2,326
のれん	—	303,912
無形固定資産合計	187,928	509,578
投資その他の資産		
投資有価証券	574,702	459,690
長期貸付金	118,127	97,244
破産更生債権等	13,486	12,704
長期前払費用	9,148	10,004
繰延税金資産	395,469	399,925
差入保証金	227,635	253,406
その他	113,262	122,066
貸倒引当金	△13,486	△12,704
投資その他の資産合計	1,438,346	1,342,337
固定資産合計	21,159,780	22,851,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	28,833,135	30,287,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,388,952	1,437,460
短期借入金	※1 6,600,757	※1 8,403,064
リース債務	3,209	8,180
未払金	311,004	300,284
未払費用	385,828	389,673
未払法人税等	329,735	123,494
未払消費税等	373,047	131,755
繰延税金負債	703	31
前受金	71,778	91,782
預り金	※3 2,646,418	※3 2,736,108
賞与引当金	195,441	200,127
災害損失引当金	—	22,661
その他	5,366	3,533
流動負債合計	12,312,242	13,848,156
固定負債		
長期借入金	※1 3,524,950	※1 3,112,150
リース債務	1,208	17,239
長期未払金	55,721	57,566
繰延税金負債	54,398	65,455
退職給付引当金	704,638	737,254
役員退職慰労引当金	364,351	391,050
資産除去債務	—	24,502
金利スワップ	20,347	11,240
預り保証金	705,422	694,406
固定負債合計	5,431,037	5,110,866
負債合計	17,743,280	18,959,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	7,944,974	8,152,227
自己株式	△329,800	△330,328
株主資本合計	11,015,966	11,222,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,691	28,960
繰延ヘッジ損益	△12,065	△6,665
その他の包括利益累計額合計	9,625	22,294
少数株主持分	64,262	83,679
純資産合計	11,089,854	11,328,665
負債純資産合計	28,833,135	30,287,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
運送収入	23,575,692	22,247,470
その他の事業収入	1,063,681	950,873
営業収益合計	24,639,374	23,198,343
営業原価		
運送費	21,332,124	20,618,536
その他の事業費用	484,820	406,727
営業原価合計	21,816,945	21,025,263
営業総利益	2,822,428	2,173,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	276,833	309,977
給料及び手当	383,599	365,557
賞与	36,873	34,394
賞与引当金繰入額	16,490	17,759
退職給付費用	14,328	14,517
役員退職慰労引当金繰入額	23,027	28,639
福利厚生費	102,666	100,452
減価償却費	22,645	32,136
のれん償却額	—	10,479
貸倒引当金繰入額	6,990	—
その他	444,766	416,214
販売費及び一般管理費合計	1,328,220	1,330,128
営業利益	1,494,207	842,951
営業外収益		
受取利息	5,737	5,717
受取配当金	14,605	18,534
自動販売機手数料収入	7,111	8,299
保険差益	788	4,752
補助金収入	20,153	21,239
貸倒引当金戻入額	—	3,635
その他	29,173	25,662
営業外収益合計	77,569	87,841
営業外費用		
支払利息	143,386	127,414
匿名組合投資損失	6,577	2,819
その他	11,068	2,272
営業外費用合計	161,032	132,505
経常利益	1,410,744	798,287
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,328	※1 12,688
貸倒引当金戻入益	924	66
国庫補助金	—	47,170
特別利益合計	4,252	59,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 15,515	※2 26,884
投資有価証券評価損	—	135,184
減損損失	※3 87,709	※3 13,693
子会社株式売却損	—	6,225
災害損失引当金繰入額	—	22,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他	2,139	1,436
特別損失合計	105,364	224,822
税金等調整前当期純利益	1,309,632	633,389
法人税、住民税及び事業税	520,218	312,446
法人税等調整額	△28,932	△20,581
法人税等合計	491,285	291,865
少数株主損益調整前当期純利益	—	341,524
少数株主利益	8,397	5,089
当期純利益	809,950	336,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	341,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,268
繰延ヘッジ損益	—	5,400
その他の包括利益合計	—	※1 12,668
包括利益	—	※2 354,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	349,104
少数株主に係る包括利益	—	5,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
前期末残高	1,628,029	1,628,008
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
前期末残高	7,244,272	7,944,974
当期変動額		
剰余金の配当	△109,248	△129,182
当期純利益	809,950	336,435
当期変動額合計	700,701	207,253
当期末残高	7,944,974	8,152,227
自己株式		
前期末残高	△208,232	△329,800
当期変動額		
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	182	—
当期変動額合計	△121,567	△528
当期末残高	△329,800	△330,328
株主資本合計		
前期末残高	10,436,853	11,015,966
当期変動額		
剰余金の配当	△109,248	△129,182
当期純利益	809,950	336,435
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	161	—
当期変動額合計	579,113	206,724
当期末残高	11,015,966	11,222,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,907	21,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	7,268
当期変動額合計	8,784	7,268
当期末残高	21,691	28,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,930	△12,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	5,400
当期変動額合計	△135	5,400
当期末残高	△12,065	△6,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	977	9,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,648	12,668
当期変動額合計	8,648	12,668
当期末残高	9,625	22,294
少数株主持分		
前期末残高	55,864	64,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,397	19,416
当期変動額合計	8,397	19,416
当期末残高	64,262	83,679
純資産合計		
前期末残高	10,493,695	11,089,854
当期変動額		
剰余金の配当	△109,248	△129,182
当期純利益	809,950	336,435
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,045	32,085
当期変動額合計	596,159	238,810
当期末残高	11,089,854	11,328,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,632	633,389
減価償却費	1,067,681	1,094,573
減損損失	87,709	13,693
のれん償却額	—	10,479
子会社株式売却損益(△は益)	—	6,225
投資有価証券評価損益(△は益)	—	135,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,728	△4,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,103	△1,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,632	23,762
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,690	26,698
受取利息及び受取配当金	△20,343	△24,251
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,661
支払利息	143,386	127,414
固定資産除売却損益(△は益)	12,187	14,196
国庫補助金	—	△47,170
受取手形及び営業未収金の増減額(△は増加)	157,794	△84,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,533	△2,368
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,214	781
その他の資産の増減額(△は増加)	△267,656	26,192
支払手形及び営業未払金の増減額(△は減少)	△79,526	△91,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	181,654	△241,291
預り金の増減額(△は減少)	1,773	283
預り保証金の増減額(△は減少)	△72,955	△13,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他の負債の増減額(△は減少)	15,130	12,790
小計	2,488,353	1,657,109
利息及び配当金の受取額	20,523	24,329
利息の支払額	△139,138	△125,028
国庫補助金の受取額	—	47,170
法人税等の支払額	△362,899	△513,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006,837	1,090,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	7,841	133,500
投資有価証券の取得による支出	△2,728	△2,784
有形固定資産の取得による支出	△1,191,473	△2,599,881
有形固定資産の売却による収入	18,995	98,355
無形固定資産の取得による支出	△42,971	△83,008
貸付金の実行による支出	△17,150	△540,130
貸付金の回収による収入	44,482	283,979
子会社株式の売却による収入	—	6,195
事業譲受による収入	—	※2 56,648
その他投資活動による支出	△12,514	△16,252
その他投資活動による収入	16,427	6,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,291	△2,656,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	1,020,000
長期借入金による収入	1,645,000	1,755,000
長期借入金の返済による支出	△2,789,425	△1,385,493
リース債務の返済による支出	△5,309	△7,135
自己株式の売却による収入	161	—
自己株式の取得による支出	△121,750	△528
親会社による配当金の支払額	△109,245	△129,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,568	1,252,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,022	△314,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	△2,324,892	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,614	1,517,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの18社であります。</p> <p>なお、(株)カンダビジネスサポートは、平成21年11月1日をもって、カンダコーポレーション(株)に吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、(株)ペガサスグローバルエクスプレスの19社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品 : 連結子会社(2社)は個別法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法 貯蔵品 : 当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法を採用しております。 ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>災害損失引当金 : 当社及び連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(6) 退職金制度</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更はキャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当連結会計年度に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に継承したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は272,821千円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2,597,714千円減少しております。</p>	<p>(会計の処理基準に関する事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が、22,960千円減少しています。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,998千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544,245千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,018,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,403,549千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,597,714千円が含まれております。</p>	建物	4,496,478千円	土地	8,047,766千円	計	12,544,245千円	短期借入金	3,018,679千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,403,549千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	400,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,406,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,999,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,405,604千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,306,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,395,134千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金2,687,120千円が含まれております。</p>	建物	5,406,012千円	土地	7,999,591千円	計	13,405,604千円	短期借入金	4,306,184千円	長期借入金	3,088,950千円	計	7,395,134千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	-千円
建物	4,496,478千円																																										
土地	8,047,766千円																																										
計	12,544,245千円																																										
短期借入金	3,018,679千円																																										
長期借入金	3,384,870千円																																										
計	6,403,549千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	1,600,000千円																																										
差引額	400,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	-千円																																										
差引額	2,000,000千円																																										
建物	5,406,012千円																																										
土地	7,999,591千円																																										
計	13,405,604千円																																										
短期借入金	4,306,184千円																																										
長期借入金	3,088,950千円																																										
計	7,395,134千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	2,000,000千円																																										
差引額	-千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び 運搬具売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,316千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び 備品売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築 物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び 運搬具除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,466千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,585千円</td> <td>ソフトウェア 除却損</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具売却益	3,316千円	工具器具及び 備品売却益	11千円	建物及び構築 物除却損	45千円	機械装置及び 運搬具除却損	7,466千円	工具器具及び 備品除却損	3,585千円	ソフトウェア 除却損	4,096千円	機械装置及び 運搬具売却損	321千円			<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,938千円</td> <td style="width: 30%;">建物及び構築 物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,019千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">5,477千円</td> <td>工具器具及び 備品売却益</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築 物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8千円</td> <td style="width: 30%;">機械装置及び 運搬具除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td style="text-align: right;">8,127千円</td> <td>機械装置及び 運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	土地売却益	2,938千円	建物及び構築 物売却益	4,019千円	機械装置及び 運搬具売却益	5,477千円	工具器具及び 備品売却益	253千円	建物及び構築 物除却損	8千円	機械装置及び 運搬具除却損	18,741千円	工具器具及び 備品除却損	8,127千円	機械装置及び 運搬具売却損	7千円
機械装置及び 運搬具売却益	3,316千円	工具器具及び 備品売却益	11千円																														
建物及び構築 物除却損	45千円	機械装置及び 運搬具除却損	7,466千円																														
工具器具及び 備品除却損	3,585千円	ソフトウェア 除却損	4,096千円																														
機械装置及び 運搬具売却損	321千円																																
土地売却益	2,938千円	建物及び構築 物売却益	4,019千円																														
機械装置及び 運搬具売却益	5,477千円	工具器具及び 備品売却益	253千円																														
建物及び構築 物除却損	8千円	機械装置及び 運搬具除却損	18,741千円																														
工具器具及び 備品除却損	8,127千円	機械装置及び 運搬具売却損	7千円																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">15,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県足利市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県太田市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県習志野市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたものについては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産、または使用計画のない資産は、正味売却価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失（87,709千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物64,959千円、機械装置及び運搬具15,568千円、工具、器具及び備品3,938千円、ソフトウェア3,242千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円	栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	36,287千円	群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円	千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円	大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失（13,693千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13,693千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都昭島市	配送施設	機械装置及び運搬具	13,693千円
場所	用途	種類	減損損失																														
埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円																														
栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	36,287千円																														
群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円																														
千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円																														
大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円																														
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都昭島市	配送施設	機械装置及び運搬具	13,693千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	818,598千円
少数株主に係る包括利益	8,397千円
計	826,995千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,784千円
繰延ヘッジ損益	△135千円
計	8,648千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注) 自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	888,746	1,468	—	890,214
合計	888,746	1,468	—	890,214

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,968,121千円	現金及び預金勘定 1,520,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△136,506千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,006千円</u>
現金及び現金同等物 1,831,614千円	現金及び現金同等物 1,517,502千円
	※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ペガサスパーセルサービスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。
	流動資産 105,013千円
	固定資産(のれんを除く) 72,648千円
	のれん 314,392千円
	<u>資産合計 492,054千円</u>
	流動負債 201,201千円
	固定負債 290,853千円
	<u>負債合計 492,054千円</u>
	事業譲受価額 0千円
	事業譲受時の現金及び現金同等物 <u>56,648千円</u>
	差引:事業譲受による収入 56,648千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
営業費用	21,898,148	317,500	202,818	22,418,468	726,697	23,145,166
営業利益	1,677,543	516,615	26,746	2,220,905	△726,697	1,494,207
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	23,348,633	4,739,445	88,338	28,176,417	656,717	28,833,135
減価償却費	926,224	133,485	2,230	1,061,941	5,740	1,067,681
減損損失	87,709	—	—	87,709	—	87,709
資本的支出	1,201,433	—	—	1,201,433	532	1,201,965

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は726,697千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は656,717千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高							
外部顧客への売上高	22,247,470	810,062	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,247,470	810,062	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント利益	1,051,985	495,071	1,547,057	16,734	1,563,791	△720,840	842,951
セグメント資産	25,270,152	4,509,092	29,779,245	65,996	29,845,242	442,446	30,287,688
II. その他の項目							
減価償却費	948,979	125,626	1,074,606	2,134	1,076,740	17,832	1,094,573
のれんの償却額	10,479	—	—	—	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,623,955	6,221	2,630,176	—	2,630,176	—	2,630,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	貨物自動車運 送事業	不動産賃 貸事業	計				
減損損失	13,693	—	13,693	—	13,693	—	13,693

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024円15銭	1,044円67銭
1株当たり当期純利益金額	74円89銭	31円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	809,950	336,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,950	336,435
期中平均株式数(株)	10,815,481	10,764,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。